



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月30日

東

上場会社名 日水製薬株式会社
 コード番号 4550 URL <https://www.nissui-pharm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 小野 徳哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 谷津 精一 TEL 03-5846-5611
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	9,143	△3.9	991	△15.4	1,074	△28.2	872	△13.5
29年3月期第3四半期	9,513	—	1,170	—	1,496	—	1,009	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 943百万円 (△41.9%) 29年3月期第3四半期 1,624百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	38.98	—
29年3月期第3四半期	45.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	35,307	32,688	92.6	1,459.64
29年3月期	35,478	32,641	92.0	1,457.52

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 32,688百万円 29年3月期 32,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
30年3月期	—	20.00	—		
30年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	5.3	1,600	△5.8	1,600	△13.0	1,120	△41.1	50.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	22,547,140株	29年3月期	22,547,140株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	151,967株	29年3月期	151,828株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	22,395,283株	29年3月期3Q	22,395,540株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、病院や検査センターでは、業務効率の最適化に重きが置かれ、検査機器への新しい分析技術が求められている他、検査室の品質マネジメント技術能力への要求が高まり、品質向上に期待が寄せられています。また、再生医療の分野では、これまで治療方法が困難な遺伝的障害、癌、糖尿病などの疾患への新たな選択肢を秘めています。海外市場では、EU(欧州)議会において、「欧州体外診断用医療機器規則(IVDR: In Vitro Diagnostic Medical Device Regulation)」の適用が2017年5月に発効され5年間の移行期間が始まり、国内の対象企業は、EU諸国へ供給している製品(OEM製品含む)への対応が求められています。

当社グループでは、経営方針として「長期的に持続的成長をする企業」を掲げております。既存事業の育成と新規事業推進による新たな価値の創出を目指し、事業環境の変化に対応した成長・発展を遂げるため、3ヶ年における中期経営計画の2年目に際し、次のような経営戦略に取り組んでおります。

将来性・・・成長分野への新技術開発のための開発的投資(資本参加などのM&A・提携・委託)

拡張性・・・市場拡大のための戦略的投資(市場開拓・製品及びサービス開発)

収益性・・・製造設備強化への効率的投資(業務品質向上・事業ポートフォリオ適正化)

このような状況のもと、当第3四半期累計期間の売上高は前年同四半期に比べ3億70百万円(3.9%)減少し91億43百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は本社移転に伴う費用計上などもあり前年同四半期に比べ1億79百万円(15.4%)減少し9億91百万円、経常利益は前年同四半期に比べ4億21百万円(28.2%)減少し10億74百万円、四半期純利益は前年同四半期に比べ1億36百万円(13.5%)減少し8億72百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメント別の状況は、概ね次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

<診断薬事業>

売上高は前年同四半期に比べ3億73百万円(5.6%)増加し70億60百万円、営業利益は前年同四半期に比べ1億66百万円(11.3%)減少し13億3百万円となりました。

当事業における臨床診断薬の事業領域では、「感染症管理や精度管理システムの水準向上に貢献すべく、基幹病院や検査センターで競合他社に勝る存在価値の向上を実現する」ことを目的として営業活動を展開しています。この結果、深在性真菌症の補助診断となるβ-Dグルカンモノテスト試薬「ファンギテック®GテストES「ニッスイ」」の販売が前年同期比約21%増と順調に推移しました。結核菌などの抗酸菌検査のための自動遺伝子検査装置「TRCReady®-80」専用試薬(※東ソー株式会社)の販売については、当年度計画比約48%増と非常に好調に推移しました。第64回日本臨床検査医学会学術集会/第29回世界病理臨床検査医学会連合会議にて、全自動迅速同定・感受性測定装置「ライサス®S4」、深在性真菌症の補助診断に使用する汎用分光光度分析装置「ESアナライザー」の展示を行い、臨床検査医学分野における当社の存在を積極的にPRしました。海外展開では、全自動迅速同定・感受性測定装置「ライサス®ANY」の中国市場への進出に向け、関係各処との継続協議を進めました。

産業検査薬の事業領域では、「衛生管理上の問題を解決する提案活動を通じて、顧客企業の競争力の向上に貢献する企業としての評価を確立する」ことを目的に顧客のニーズに沿った提案活動を実施してまいりました。この結果、菌数測定用乾式簡易培地「コンパクトドライ®」が前年同期比約14%増と順調に推移いたしました。また、重要施設の獲得を目的とした食品衛生検査セミナーを開催し、HACCP法制義務化に伴う食品検査の情報交換、食品検査分野における当社製品の紹介を行うことで、重要施設との関係構築を強化いたしました。海外展開では、主力製品である「コンパクトドライ®」が堅調な結果となりました。引き続き、日本水産株式会社グループの「NGLC(日本水産株式会社グループの重要戦略の審議・決議機関:Nissui Global Links Conference)」や海外市場(アジア、オセアニア、インド、北米、南米等)への営業展開、国際認証(米国:AOAC、欧州:Microval・Nordval)の拡大に取り組むとともに、事業拡大の施策として、Amazonクラウドを活用したAIモバイルサービスの開発に着手しました。

<医薬事業>

売上高は前年同四半期に比べ2億3百万円(9.7%)減少し18億98百万円、営業利益は前年同四半期に比べ4百万円(1.5%)減少し3億27百万円となりました。

当事業においては、少子高齢化の進展や生活習慣病の増加などの疾病構造の変化、QOL(Quality Of Life)の意識向上に伴い、消費者の健康に対する関心の高まりを背景に、医薬ソリューション事業部門では、長年培った天然原料を活かした健康食品の開発や新規販売ルートの開拓に注力いたしました。販売子会社の日水製薬医薬品販売株式会社(以下、「医薬品販社」)では、健康未来創造研究会への新規会員店の伸長、既存会員店の育成に取り組むとともに、主力製品であるコンクレバンの発売50周年キャンペーン施策をはじめ、主力基幹製品(コンクレバン、日水清心丸、新ガロール錠、シーアルパ®100、シーアルパ®30、シーアルパ®オメガ-3、日水補腎片)を中心とした販売施策と世代別の服用に応じた対象顧客への啓発活動を行いました。

なお、健康未来創造研究会への販売事業は当社と医薬品販社が共同で運営しておりますが、当社グループの経営資源の最適配置を目的として、医薬事業に関わる当社の運営部分について、当社から医薬品販社へ移管し、平成30年4月1日より医薬品販社単独で運営することとしております。

<化粧品事業>

化粧品事業に関しましては、平成29年7月1日付で、株式会社千趣会に対して、ニッスイファルマ・コスメティクス株式会社(現:株式会社ユイット・ラボラトリーズ)の全株式を譲渡いたしました。

上記は各事業に配賦できない支援部門に係る費用等6億62百万円が控除されておられません。

<研究開発活動等>

2016年度を基点とする中期経営計画に基づき、将来性のある基盤技術獲得のためのオープンイノベーション推進と再生医療分野の新規事業化に向けた製品開発や販路の探索・獲得に取り組みました。国内では外部企業との連携や大学等との共同研究に関するアライアンスやコア事業強化に向けたM&A・事業提携先の調査等を推進いたしました。海外では事業拡大に向けた研究開発支援を対象地域毎に推進いたしました。

診断薬事業では、持田製薬株式会社、三洋化成工業株式会社およびBÜHLMANN Laboratories AG(以下、ブルマン)との間で、ブルマンが開発した潰瘍性大腸炎の病態把握の補助を使用目的とする体外診断用医薬品「Quantum Blue® fCAL, extended」(以下「カルプロテクチン簡易診断薬」)の日本における独占販売権を獲得しました。当社は国内において「カルプロテクチン簡易診断薬」の試薬及び測定装置の販売を通じ、潰瘍性大腸炎診断の更なる貢献に邁進してまいります。

再生医療分野では、慶應義塾大学との共同研究を実施している中で、慶應義塾大学先端生命科学研究所(Institute for Advanced Biosciences)発ベンチャー企業「株式会社サリバテック」の第三者割当増資を引き受け、1億円を出資しました。サリバテック社は唾液に含まれる代謝物を分析し、がんなどの様々な疾患を早期発見できる技術の開発に取り組んでいます。また、慶應義塾大学医学部臨床研究推進センター発ベンチャー企業「株式会社AdipoSeeds(アディポシーズ)」の第三者割当増資を引き受け、50百万円を出資しました。アディポシーズ社は皮下脂肪組織から血小板を創製する技術を医療に応用すべく、現在研究を進めております。当社はこれら企業と協力して、本技術の実用化に向けた研究開発に注力し、再生医療の進展に貢献してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億70百万円減少し353億7百万円となりました。主な増加は現金及び預金8億54百万円によるもので、主な減少は有価証券3億0百万円、流動資産その他8億3百万円によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億18百万円減少し26億18百万円となりました。これは主に未払法人税等2億77百万円の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ47百万円増加し326億88百万円となりました。

この結果、自己資本比率は92.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、現時点では平成29年5月9日に公表した業績予想から変更はありません。なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,334	12,189
受取手形及び売掛金	3,230	3,054
有価証券	300	—
商品及び製品	1,640	1,808
仕掛品	400	387
原材料及び貯蔵品	788	880
繰延税金資産	149	94
前渡金	35	—
関係会社預け金	9,947	9,961
その他	946	142
貸倒引当金	△47	△46
流動資産合計	28,725	28,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,569	1,500
機械装置及び運搬具(純額)	372	380
土地	1,933	1,752
リース資産(純額)	74	59
建設仮勘定	72	46
その他(純額)	155	191
有形固定資産合計	4,177	3,931
無形固定資産		
ソフトウェア	27	40
リース資産	58	47
その他	12	6
無形固定資産合計	98	94
投資その他の資産		
投資有価証券	2,282	2,540
繰延税金資産	7	—
その他	229	306
貸倒引当金	△42	△36
投資その他の資産合計	2,476	2,810
固定資産合計	6,752	6,836
資産合計	35,478	35,307

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,237	1,262
リース債務	37	37
未払法人税等	339	61
未払消費税等	53	—
賞与引当金	226	50
役員賞与引当金	20	8
歩戻引当金	4	14
その他	410	661
流動負債合計	2,329	2,097
固定負債		
退職給付に係る負債	2	1
リース債務	105	77
繰延税金負債	25	56
長期預り保証金	373	372
その他	—	11
固定負債合計	507	520
負債合計	2,836	2,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,449	4,449
資本剰余金	5,378	5,378
利益剰余金	22,791	22,768
自己株式	△99	△99
株主資本合計	32,520	32,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	191
その他の包括利益累計額合計	121	191
純資産合計	32,641	32,688
負債純資産合計	35,478	35,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	9,513	9,143
売上原価	4,815	4,788
売上総利益	4,697	4,355
販売費及び一般管理費	3,527	3,364
営業利益	1,170	991
営業外収益		
受取利息	24	28
受取配当金	115	22
投資有価証券売却益	489	—
デリバティブ評価益	—	5
為替差益	0	—
受取補償金	—	10
その他	22	23
営業外収益合計	652	89
営業外費用		
支払利息	0	0
投資有価証券売却損	323	—
デリバティブ評価損	3	—
為替差損	—	5
その他	0	0
営業外費用合計	327	6
経常利益	1,496	1,074
特別利益		
関係会社株式売却益	—	161
特別利益合計	—	161
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産処分損	0	3
投資有価証券評価損	86	—
特別損失合計	88	3
税金等調整前四半期純利益	1,407	1,233
法人税、住民税及び事業税	312	298
法人税等調整額	85	62
法人税等合計	398	360
四半期純利益	1,009	872
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,009	872

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,009	872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	614	70
その他の包括利益合計	614	70
四半期包括利益	1,624	943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,624	943
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

a. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	診断薬事業	医薬事業	化粧品事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,686	2,102	725	9,513
セグメント利益	1,470	332	94	1,897

b. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,897
全社費用(注)	△726
四半期連結損益計算書の営業利益	1,170

(注) 全社費用は主に支援部門に係る費用等であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

a. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	診断薬事業	医薬事業	化粧品事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	7,060	1,898	184	9,143
セグメント利益	1,303	327	21	1,653

b. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,653
全社費用(注)	△662
四半期連結損益計算書の営業利益	991

(注) 全社費用は主に支援部門に係る費用等であります。

報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの開示セグメントは、製商品の販売先区分等により4事業をセグメント区分としておりましたが、平成29年4月1日付の機構改革および今後の事業展開をふまえ、合理的な区分の検討を行った結果、事業セグメントの変更をすることといたしました。従来の「臨床診断薬事業」と「産業検査薬事業」を統合し「診断薬事業」と区分して表示いたします。

これにより第1四半期連結会計期間より「診断薬事業」、「医薬事業」および「化粧品事業」の3区分に報告セグメントを変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「a. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(重要な後発事象)

会社分割(吸収分割)による事業承継

当社は、平成30年1月30日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年4月1日を効力発生日として会社分割の方法により当社の一般用医薬品、医薬部外品および健康食品等に関する事業※(以下、「医薬事業」)全てを当社の連結子会社である日水製薬医薬品販売株式会社(以下、「医薬品販社」)へ会社分割(吸収分割)により承継する吸収分割契約を締結いたしました。

※ 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼13番地所在の久喜工場における業務は、その大半が診断薬事業のうちの産業検査薬事業領域であるので、医薬品販社に承継される事業にあたりません。

1. 会社分割の目的

医薬事業は当社と医薬品販社の共同事業として運営しておりますが、当社グループの経営資源の最適配置を目的として、本事業に関わる当社運営部分について、当社から医薬品販社へ移管し、医薬品販社単独で運営することといたしました。

2. 会社分割の開示事項

(1) 会社分割の要旨

①本件分割の日程

平成30年1月30日 吸収分割契約締結日

平成30年4月1日 分割効力発生日

(注) 本件分割は、会社法784条第2項の要件を満たすため、同項にもとづき簡易分割により、当社株主総会の決議による承認を得ずに行います。医薬品販社については会社法796条第1項の要件を満たすことから、同項にもとづき略式分割により医薬品販社の株主総会の決議による承認を得ずに行います。

②分割の方式

当社を吸収分割会社とし、医薬品販社を吸収分割承継会社とする吸収分割方式であります。

③本件分割に係る割当の内容

本件分割は、当社と当社の100%子会社との間で行われるため、本件分割による医薬品販社から当社への株式の交付はありません。

④本件分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

⑤本件分割により増減する資本金

本件分割による資本金の増減はありません。

⑥承継会社が承継する権利義務

医薬品販社は、本件分割に際して、本件分割の効力発生日における当社の医薬事業に関して有する資産及び権利・義務を吸収分割契約書に定める範囲において承継します。

⑦債務履行の見込み

吸収分割会社である当社および吸収分割承継会社である医薬品販社は効力発生日以降に到来する債務の履行の見込みについて問題がないものと判断しています。

(2) 分割会社の概要(平成29年3月31日時点)

①名称	日水製薬株式会社
②本店所在地	東京都台東区上野三丁目23番9号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 小野 徳哉
④事業内容	医療機関・研究機関向け培地・診断試薬類の製造、販売ならびに輸出入 産業関連施設向け培地・産業試薬類の製造、販売ならびに輸出入 薬局・薬店向け医薬品、健康食品の製造、販売ならびに輸出入
⑤資本金	4,449百万円
⑥設立年月日	昭和10年4月6日
⑦決算期	3月31日
⑧大株主及び持株比率	日本水産株式会社 53.69%

(3) 承継会社の概要(平成29年3月31日時点)

①名称	日水製薬医薬品販売株式会社
②本店所在地	東京都台東区上野三丁目23番9号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩元 義市
④事業内容	医薬品、医薬部外品、化粧品、健康食品等の販売受託
⑤資本金	50百万円
⑥設立年月日	平成28年6月9日
⑦決算期	3月31日
⑧大株主及び持株比率	日水製薬株式会社 100%

(4) 分割する事業部門概要

①分割する事業部門の内容

薬局・薬店向け医薬品、健康食品の製造、販売ならびに輸出入等

②分割する事業部門の経営成績

売上高：3,022百万円(平成29年3月期)

3. 今後の見通し

医薬品販社は当社の100%子会社であるため、本件分割が当社の連結業績に与える影響は軽微です。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。